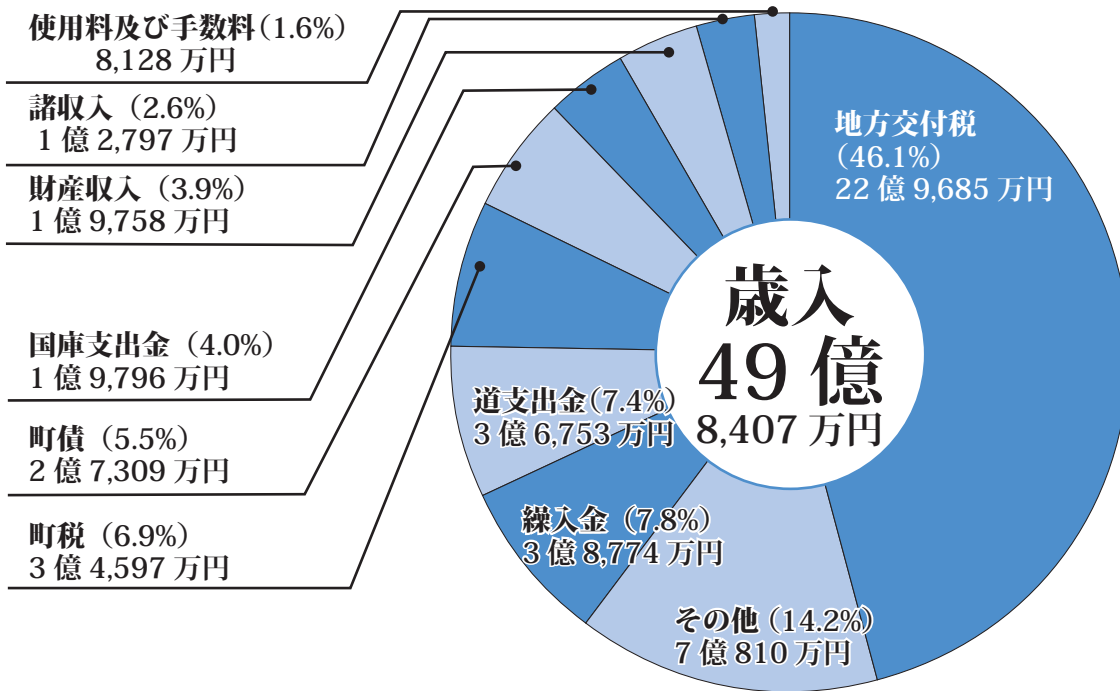


平成30年度 町の決算

まちの家計簿といえる平成30年度決算を公表します。
町民みなさんから納めていただいた税金や国、道からの補助金等がどのように使われているかをお知らせするものです。
年々、厳しくなる財政状況の中、節減に努め効率的な財政運営を行ない財源確保に最大の努力を図っていききたいと思
ますので、町の行政について、皆さんの一層のご理解とご協力をお願いいたします。



税区分	決算額	構成比	町民一人当たり
町民税	1億7,916万円	51.8%	58,683円
固定資産税	1億2,989万円	37.5%	42,545円
軽自動車税	999万円	2.9%	3,272円
たばこ税	1,784万円	5.2%	5,844円
入湯税	909万円	2.6%	2,977円
合計	3億4,597万円	100%	113,321円

区分	平成30年度末現在高
農林水産	1,052万円
土木	-万円
公営住宅	3億282万円
公共事業等	6,351万円
過疎対策事業	18億7,700万円
一般会計出資債	274万円
緊急防災・減災事業債	1億3,822万円
臨時財政対策債	3億3,981万円
その他	9,358万円
合計	28億2,820万円

区分	面積/数量	金額
土地	5,403,317㎡	
建物	107,226㎡	
山林	3,554,824㎡	
車輜	78台	
絵画	2点	
有価証券		508万円
出資金等		3,522万円
基金(一般会計分)		32億6,103万円
財政調整基金		3億9,693万円
減債基金		6億6,804万円
特定目的基金		21億9,268万円
定額運用基金		338万円
備荒資金組合納付金		5億2,481万円

一般会計

一般会計の決算額は、歳入が49億8,407万円、歳出が48億7,924万円で差し引き1億483万円の黒字決算となりました。

町民の皆さんが納めた町税は3億4,597万円で、1

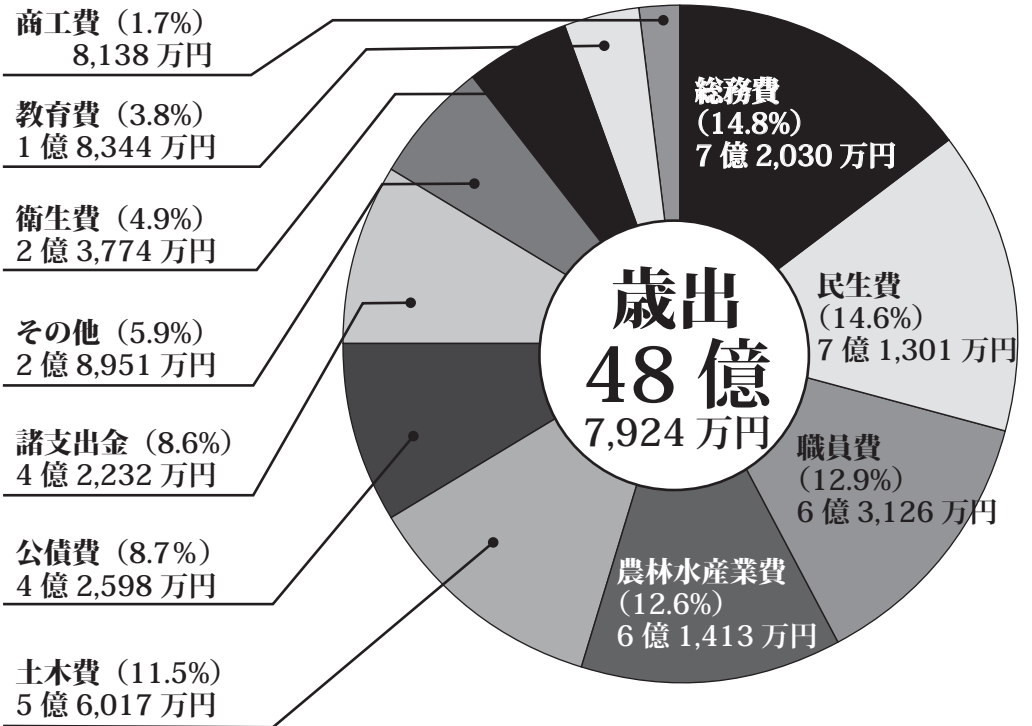
人当たり11万3,321円負担したことになります。

これに対し、1人当りに使われた費用は159万8,179円で黒字決算とはいえ依然、自主財源に乏しくその大半を地方交付税や町債(町の借金)に頼る財源内容となっています。

◇備荒資金組合納付金とは：
災害による減収補てん・災害応急復旧事業費やその他災害に伴う費用にあてるために、道内の市町村が一部事務組合を設立し積立を行っているもので、使い道が災害関連等に限定される普通納付金と、使い道に制約の無い超過納付金に分けられています。

用語の解説

- 総務費…町の内部管理・税務・戸籍・選挙・統計などに要する経費です。
- 民生費…福祉事業、認定こども園運営費などの経費です。
- 衛生費…健康づくり、ごみ、し尿処理などに要する経費です。
- 農林水産業費…農林業の振興などに要する経費です。
- 商工費…商工業・観光の振興などに要する経費です。
- 土木費…道路整備・維持、町営住宅管理などに要する経費です。
- 教育費…小中学校、社会教育、保健体育などに要する経費です。
- 公債費…町の借入金の返済に要する経費です。
- 諸支出金…基金の積立金などに要する経費です。
- 職員費…職員に対して支給される給料と各種手当などに要する経費です。
- その他…議会費、消防費などの経費です。



地方公営企業とは、地方公共団体が地域住民の福祉の増進を目的として経営する企業です。

※特別会計と公営企業会計は、税・使用料・負担金・国道支出金のほか、一般会計からの繰入金等で運営がなされるため、効率的運用に努めています。

公営企業会計

特定の事業に使われる経費を一般の歳入歳出と区分して経理する会計です。

特別会計

特別会計

会計名	歳入	歳出
養護老人ホーム	2億 8,506万円	2億 7,140万円
特別養護老人ホーム	3億 4,128万円	3億 4,073万円
高齢者グループホーム	4,542万円	4,219万円
介護保険	3億 6,061万円	3億 2,669万円
国民健康保険	5億 2,046万円	4億 9,590万円
後期高齢者医療	6,242万円	6,238万円
公共下水道	1億 9,549万円	1億 9,241万円
合計	18億 1,074万円	17億 3,170万円

公営企業会計

会計名	区分	決算額	
水道事業会計	収益的	収入	1億 3,132万円
		支出	1億 3,868万円
	資本的	収入	—万円
		支出	1,701万円

令和元年度上半期

収支状況

令和元年度の上半期（4月～9月）の収支状況をお知らせします。
 限られた財源のなかで健全財政を堅持しつつ町民生活の向上を重点に、行財政の効率的な運営に努めています。
 この公表を通じ、町の財政がどのような状況にあるかをご覧いただき、住みよいまちづくりに関心を持っていただき、ご理解とご協力をお願いします。

歳入 執行率 38.5% 歳出 執行率 32.0%

予算額：54億7,343万円
 収入済額：21億990万円

予算額：54億7,343万円
 支出済額：17億5,090万円

3億1,284万円 1億5,610万円 (49.9%)	町税	総務費	8億3,321万円 2億900万円 (25.1%)
21億5,270万円 14億3,964万円 (66.9%)	地方交付税	民生費	7億3,531万円 2億2,161万円 (30.1%)
8,266万円 3,969万円 (48.0%)	使用料及び手数料	衛生費	4億9,561万円 1億6,047万円 (32.4%)
2億2,875万円 3,581万円 (15.7%)	国庫支出金	農林水産業費	6億8,014万円 2億2,994万円 (33.8%)
3億7,999万円 9,930万円 (26.1%)	道支出金	商工費	1億5,506万円 1億625万円 (68.5%)
2億1,394万円 5,268万円 (24.6%)	財産収入	土木費	6億4,373万円 2億558万円 (31.9%)
8億3,945万円 — (0.0%)	繰入金	教育費	3億206万円 8,514万円 (28.2%)
1億4,877万円 1,851万円 (12.4%)	諸収入	公債費	2億7,390万円 1億3,239万円 (48.3%)
4億1,330万円 1,501万円 (3.6%)	町債	諸支出金	4億7,523万円 48万円 (0.1%)
7億103万円 2億5,316万円 (36.1%)	その他	職員費	6億5,443万円 2億9,848万円 (45.6%)
		その他	2億2,475万円 1億156万円 (45.2%)

※上段が予算額、下段が収入・支出済額で（ ）は執行率です。

町税の収入状況

税区分	予算額	調定額	収入済額	収歩 入合
町民税	1億4,209万円	1億4,597万円	5,443万円	37.3%
固定資産税	1億3,393万円	1億3,847万円	7,814万円	56.4%
軽自動車税	1,065万円	1,007万円	1,004万円	99.7%
たばこ税	1,717万円	908万円	908万円	100%
入湯税	900万円	442万円	442万円	100%
合計	3億1,284万円	3億801万円	1億5,611万円	50.7%

特別会計

会計名	予算額	収入済額	支出済額
養護老人ホーム	3億8,576万円	1億3,574万円	1億2,074万円
特別養護老人ホーム	3億8,634万円	1億74万円	1億4,712万円
高齢者グループホーム	5,191万円	1,940万円	1,861万円
介護保険	4億715万円	1億6,858万円	1億2,513万円
国民健康保険	5億3,350万円	1億8,236万円	1億7,383万円
後期高齢者医療	6,484万円	1,604万円	1,714万円
公共下水道	2億963万円	9,176万円	7,382万円
合計	20億3,913万円	7億1,462万円	6億7,639万円

公営企業会計

会計名	区分	予算額	執行額	
水道事業会計	収益的	収入	2億291万円	3,570万円
		支出	2億1,413万円	6,389万円
	資本的	収入	-	-
		支出	2,227万円	464万円

町債の借入予定

事業名	借入予定額
過疎対策事業債	1億9,040万円
旧沼田厚生クリニック解体事業	6,250万円
沼田厚生クリニック医師住宅整備事業	2,970万円
ロータリ除雪車購入事業	2,390万円
町道北竜幹線恵北橋補修事業	1,080万円
町道幌新ダム線堰提橋補修設計事業	370万円
町道高台幹線舗装補修事業	2,940万円
町道真布線舗装補修事業	1,260万円
スクールバス購入事業	1,780万円
緊急防災・減災事業債	1億2,920万円
非常用発電機整備事業(健康福祉総合センター)	6,250万円
非常用発電機整備事業(暮らしの安心センター)	4,700万円
防災行政無線デジタル化整備事業	400万円
トイレトレーラー整備事業	1,570万円
公共事業等債	2,010万円
道営水利施設整備事業	540万円
農村地域防災減災事業	1,470万円
臨時財政対策債	7,360万円
合計	4億1,330万円

沼田町の財政状況を 家計に例えたら・・・

沼田町の財政を家計に例えた場合、年収約290万円（税収・税外収入）と親からの仕送り約215万円（地方交付税）を合算した約505万円が年額収入となり、このうち約27万円は借金の返済（公債費）に充てなければならず、実際に可処分所得として使えるのは約478万円となります。一方、この家計は、家計費（一般歳出）として年間約519万円を必要としており、収入でまかないきれない約41万円は、借金（公債金収入）として調達しなければなりません。その結果、令和元年度末には、ローン残高（公債残高）は298万円、貯金残高（基金残高）は約289万円となっています。

令和元年度財政状況【一般会計】

○ 税収+税外収入	29億743万円
○ 地方交付税	21億5,270万円
公債費(A)	2億7,390万円
○ 税収等+地方交付税-(A)	47億8,623万円
○ 一般歳出	51億9,953万円
町債収入	4億1,330万円
例：旧沼田厚生クリニック解体事業	
※毎年必要なお金ではなく、臨時的に必要な多額の事業費の財源とするのが町債です。	
○ 町債残高予定 (R1年度末)	29億8,321万円
○ 基金残高予定 (R1年度末)	28億9,440万円

家計に例えた場合

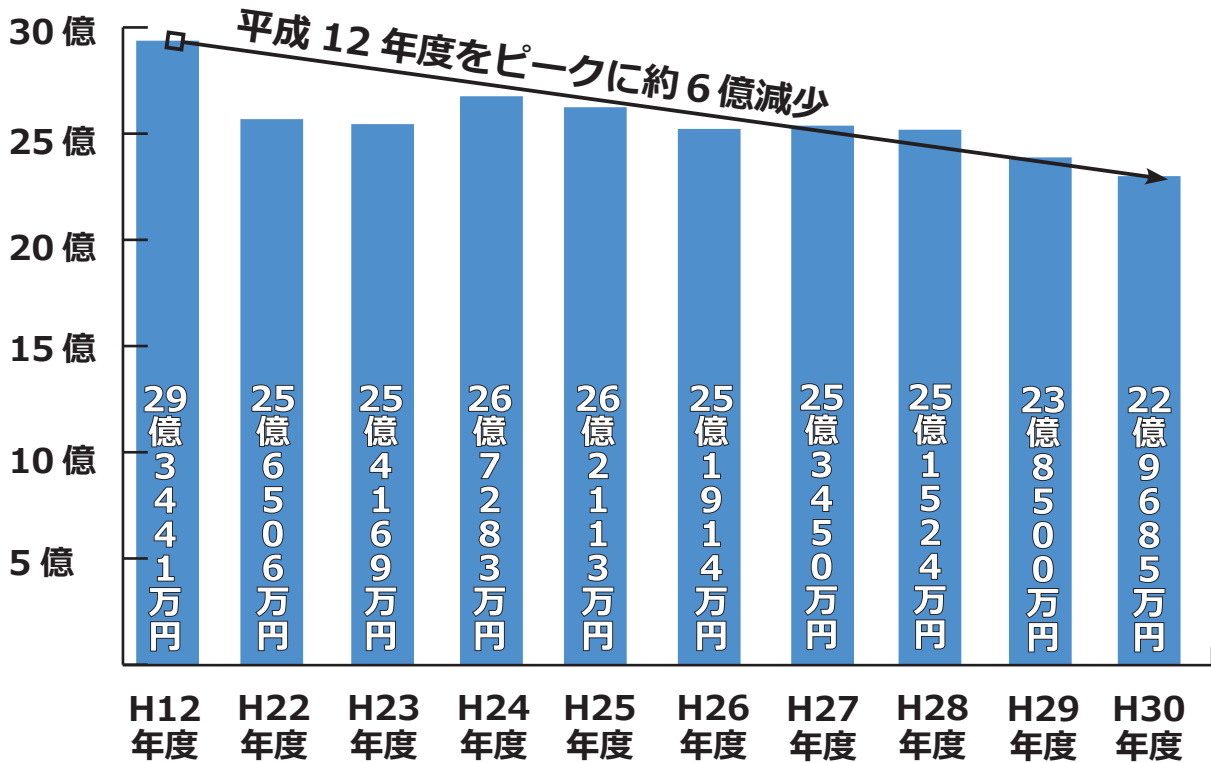
○ 1世帯年収	290万7,430円
○ 親からの仕送り	215万2,700円
ローン元利払(B)	27万3,900円
○ 可処分所得【年収+仕送り-(B)】	478万6,230円
○ 家計費	519万9,530円
不足分=借金	41万3,300円
例：住宅の改修	
※住宅改修等の必要な経費の不足分（可処分所得の不足分）を補うのが借金です。	
○ ローン残高予定	298万3,210円
○ 貯金残高予定	289万4,400円

気になる数値を、グラフで見よう！

沼田町の財政推移（一般会計）

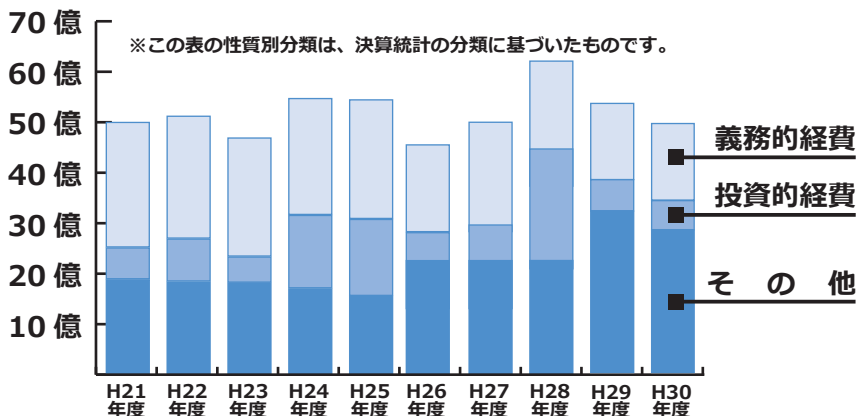
地方交付税 の推移

平成 30 年度の地方交付税額（普通交付税、特別交付税）は、22 億 9,685 万円
で昨年（23 億 8,500 万円）より 8,815 万円減少しました。
また、平成 12 年度が地方交付税額のピークの年（29 億 3,441 万円）であり、
比較すると約 78.3% の水準となっております。



性質別経費 (歳出) の推移

義務的経費	法律で支払が義務付けられているもの、収入が減っても簡単に減らせないもの
	人件費：職員給与や議員、委員の報酬など
	扶助費：生活困窮者、児童、老人、障がい者等支援の経費
投資的経費	公債費：借入金の返済に要する経費
	道路の基盤整備、公共施設の建設、災害復旧費に充てられるもの
	公共施設の新増設等や、用地取得などの資産形成に資する事業に要する経費
その他	災害の復旧に要した経費
その他	公共物の維持や補修などのその他経費



■ 義務的経費	15 億 6,123 万円
■ 投資的経費	5 億 9,887 万円
■ その他	28 億 9,182 万円
計	50 億 5,192 万円

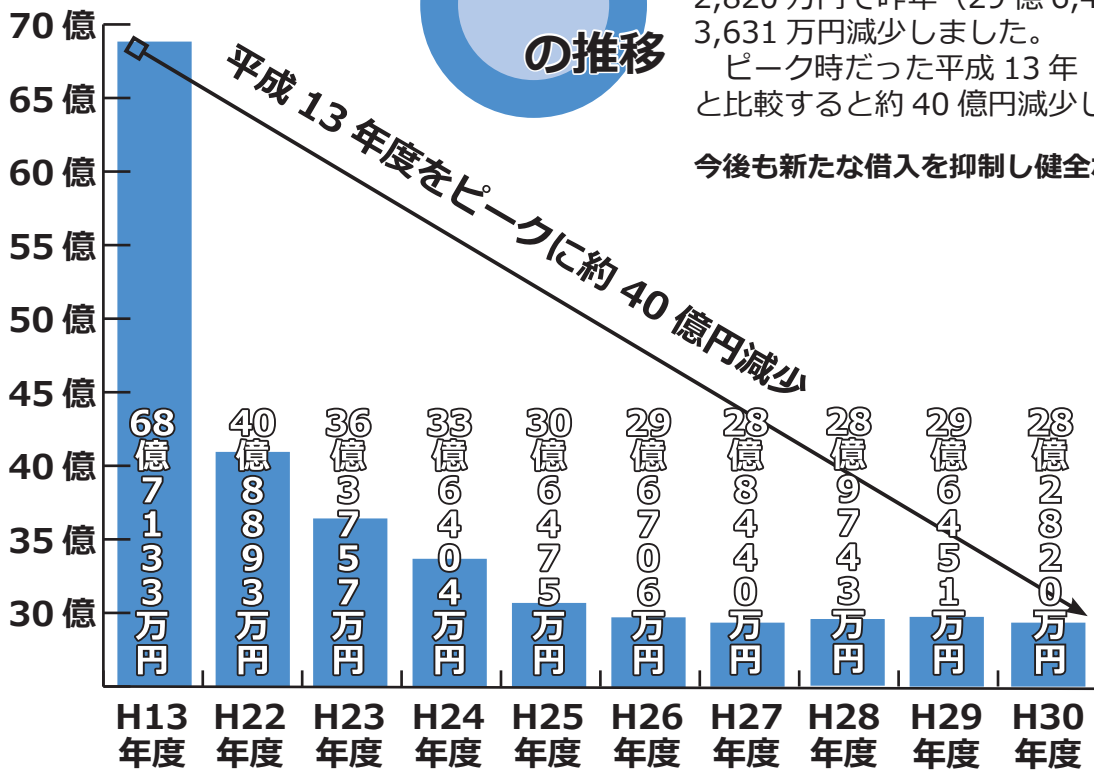
まちの家計簿

町債(まちの借金)の推移

平成 30 年度末の町債（借金）残高は、28 億 2,820 万円で昨年（29 億 6,451 万円）より 1 億 3,631 万円減少しました。

ピーク時だった平成 13 年（68 億 7,133 万円）と比較すると約 40 億円減少しています。

今後も新たな借入を抑制し健全な財政運営に努めます



基金(まちの貯金)の推移

財政調整基金とは、災害復旧、その他緊急を要し、又は必要やむを得ない財政需要に応ずる財源を積立てるための基金です。

減債基金とは、町債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる町財政の運営に資するための基金です。

平成 30 年度は、ふるさとづくり基金等の積立により、年度末基金現在高が増加しています。

年 度	財政調整基金	減 債 基 金	その他特定目的基金	年度末基金残高
平成 21 年度	3 億 1,632 万円	6 億 8,219 万円	13 億 5,413 万円	23 億 5,264 万円
平成 22 年度	3 億 9,642 万円	6 億 4,196 万円	15 億 8,794 万円	26 億 2,632 万円
平成 23 年度	3 億 3,478 万円	6 億 6,898 万円	18 億 2,420 万円	28 億 2,796 万円
平成 24 年度	3 億 3,513 万円	6 億 9,280 万円	16 億 1,196 万円	26 億 3,989 万円
平成 25 年度	3 億 7,597 万円	7 億 1,663 万円	16 億 5,616 万円	27 億 4,876 万円
平成 26 年度	4 億 8,600 万円	6 億 4,650 万円	17 億 2,390 万円	28 億 5,640 万円
平成 27 年度	4 億 1,648 万円	6 億 4,717 万円	21 億 6,542 万円	32 億 2,907 万円
平成 28 年度	3 億 6,660 万円	6 億 2,753 万円	20 億 6,076 万円	30 億 5,489 万円
平成 29 年度	3 億 4,676 万円	6 億 6,274 万円	22 億 2,096 万円	32 億 3,046 万円
平成 30 年度	3 億 9,693 万円	6 億 6,804 万円	21 億 9,606 万円	32 億 6,103 万円

